

約款・規程集の一部改定のご案内

2022年4月
おきぎん証券株式会社

第2章 保護預り約款

(下線部分変更)

新	旧
<p>第18条 (個人情報等の取扱い) 米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の①、②又は③に該当する場合及び該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト(https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf)に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局(IRS)においては、OECDプライバシーガイドライン 8 原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</p> <p style="text-align: right;">①～③ (現行通り)</p>	<p>第18条 (個人情報等の取扱い) 米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の①、②又は③に該当する場合及び該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p style="text-align: right;">①～③ (省略)</p>

第3章 振替決済口座管理約款

(下線部分変更)

新	旧
<p>第48条 (個人情報等の取扱い) (1) (現行通り) (2) 米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の①、②又は③に該当する場合及び該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト(https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf)に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局(IRS)においては、OECDプ</p>	<p>第48条 (個人情報等の取扱い) (1) (省略) (2) 米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の①、②又は③に該当する場合及び該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p>

新	旧
<p>ライバシーガイドライン8原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</p> <p>①～③ (現行通り)</p>	<p>①～③ (省 略)</p>

第 7 章 外国証券取引口座約款

(下線部分変更)

新	旧
<p>第32条 (個人データ等の第三者提供に関する同意)</p> <p>(1) (現行通り)</p> <p>(2) 米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②又は③に該当する場合及び該当する可能性がある当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。なお、米国における個人情報保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト(https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf)に掲載しておりますので参照ください。また、米国税務当局 (IRS) においては、OECDライバシーガイドライン8原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</p> <p>①～③ (現行通り)</p>	<p>第32条 (個人データ等の第三者提供に関する同意)</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②又は③に該当する場合及び該当する可能性がある当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p>①～③ (省 略)</p>

第 13 章 未成年者口座及び課税未成年者口座開設に関する約款

(下線部分変更)

新	旧
<p>第21条 (代理人による取引の届出)</p> <p>(1)～(2) (現行通り)</p> <p>(3) お客さまの法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を行っている場合において、お客さまが成年に達した後も当該法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>(4) (現行通り)</p> <p>(5) お客さまの法定代理人以外の代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座において取引を行っている場合において、お客さまが成年に達した後も当該代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座にお</p>	<p>第21条 (代理人による取引の届出)</p> <p>(1)～(2) (省 略)</p> <p>(3) お客さまの法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を行っている場合において、お客さまが 20 歳に達した後も当該法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(5) お客さまの法定代理人以外の代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座において取引を行っている場合において、お客さまが 20 歳に達した後も当該代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座にお</p>

新	旧
<p>ける取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>附則 成年年齢に係る令和元年度税制改正に伴い、<u>2022年4月1日より、本文中の「19歳」を「17歳」に読み替えます。</u>また、<u>2023年1月1日より、本文中の「20歳」を「18歳」に読み替えます。</u>2023年1月1日時点で19歳、20歳である者は同日に18歳を迎えたものとみなします。</p>	<p>ける取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>附則 成年年齢に係る令和元年度税制改正に伴い、<u>2023年1月1日より、本文中の「20歳」を「18歳」に、「19歳」を「17歳」に読み替えます。</u>その場合、<u>2023年1月1日時点で19歳、20歳である者は同日に18歳を迎えたものとみなされます。</u></p>

個人情報保護宣言

(下線部分変更)

新	旧
<p style="text-align: center;">個人情報保護宣言</p> <p style="text-align: center;">2022年4月 沖縄県那覇市久米2丁目4番16号 おきぎん証券株式会社 代表取締役社長 山田義一</p> <p>当社は金融商品取引業者として、お客様の多種・大量の個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」)を取扱っている社会的責任の重さを認識し、お客様の信頼と社会的信用を高めるよう情報管理体制の構築と徹底に努めています。</p> <p>当社は、個人情報等保護の一層の強化を目的として、「個人情報保護・管理規則」を策定するとともに、以下に掲げる個人情報保護宣言を定め、役員及び当社業務に従事する全ての者は勿論、コンピュータ処理や発送業務等を委託する外部会社にも周知し、この宣言に従い個人情報等の適切な保護に努めて参ります。</p> <p>1. (関係法令の遵守) 当社は、個人情報等の保護に関する関係諸法令、個人情報保護委員会及び金融庁のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護宣言を遵守いたします。</p> <p>2. (現行通り) (削除)</p>	<p style="text-align: center;">個人情報保護方針</p> <p style="text-align: center;">2017年7月1日 おきぎん証券株式会社</p> <p>当社は金融商品取引業者として、お客様の多種・大量の個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」)を取扱っている社会的責任の重さを認識し、お客様の信頼と社会的信用を高めるよう情報管理体制の構築と徹底に努めています。</p> <p>当社は、個人情報等保護の一層の強化を目的として、「個人情報保護管理規程」を策定するとともに、以下に掲げる個人情報保護方針を定め、役員及び当社業務に従事する全ての者は勿論、コンピュータ処理や発送業務等を委託する外部会社にも周知し、この方針に従い個人情報等の適切な保護に努めて参ります。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. (個人情報に関する相互利用) 当社と沖縄銀行とのお客さまの個人情報に関する相互利用の範囲等につきましては、以下のとおりです。</p> <p>(1) 相互利用する者の範囲 ・当社および株式会社沖縄銀行</p> <p>(2) 相互利用する個人データの項目 ・氏名、住所、電話番号、生年月日、家族構成、職業・勤務先、証券口座番号(証券会社で管理するお客さまの顧客番号のようなもの)、銀行コード、銀行支店コード、銀行口座種目、銀行口座番号、銀行口座名義人、銀行口座振替契約の有無、おきぎん証券ならびに沖縄銀行との取引状況や資産内容</p> <p>(3) 利用目的</p>

新	旧
<p>3. (安全管理措置)</p> <p>当社は、個人情報等について、不正アクセス、紛失、破壊、改ざん及び漏えい等の予防並びに是正に努めます。また、下記のとおり必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行って参ります。</p> <p><u>(基本方針の策定)</u></p> <p><u>個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情の窓口」等について基本方針を策定(個人データの取扱いに係る規律の整備)</u></p> <p><u>取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等についての取扱規程を策定</u></p> <p><u>(組織的の安全管理措置)</u></p> <p><u>個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取扱う従業員および当該従業員が取扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への連絡体制を整備</u></p> <p><u>(人的安全管理措置)</u></p> <p><u>個人データの取扱いに関して、従業員に対して教育と適切な監督を実施</u></p> <p><u>(物理的の安全管理措置)</u></p> <p><u>個人データを取扱う区域において、従業員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報等の閲覧を防止する措置を実施</u></p> <p><u>(技術的の安全管理措置)</u></p> <p><u>個人データを取扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入</u></p> <p><u>(外的環境の把握)</u></p> <p><u>外国に個人データを保管する場合は、その国の個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施</u></p> <p>(削除)</p> <p>4. (継続的改善)</p> <p>当社は、個人情報等の保護に関する「個人情報保護・管理規則」の継続的改善に努め、最適な情報管理体制の構築を目指します。</p>	<p>・ <u>お客様の多種多様なニーズに対応した総合的な金融サービスの提供のため</u></p> <p>・ <u>お客様の有価証券の売買、払戻し等に伴う送金、口座引落し時にお客さまを特定するため</u></p> <p>(4) <u>個人データの管理責任者</u></p> <p>・ <u>おきぎん証券株式会社</u></p> <p>3. (安全管理措置)</p> <p>当社は、個人情報等について、不正アクセス、紛失、破壊、改ざん及び漏えい等の予防並びに是正に努め、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行って参ります。</p> <p>4. (法令・規範の遵守)</p> <p>当社は、個人情報等の保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針についても遵守します。</p> <p>5. (継続的改善)</p> <p>当社は、個人情報等の保護に関する「個人情報保護管理規程」の継続的改善に努め、最適な情報管理体制の構築を目指します。</p>

新	旧																					
<p>5. (開示等ご請求の手続き)</p> <p>当社は、お客さまに係る保有個人データについて開示、訂正、利用停止、第三者提供記録の開示等のお申し出があった場合には、ご本人さまであることを確認させていただき、当社の所定書面を、お客さまを担当する部店にご提出いただき、遅滞なく対応いたします。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。</p> <p>個人情報等開示書類の発行にあたり、下記の通り、当社所定の手数料を頂きます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開示を依頼する情報</th> <th colspan="2">手数料(消費税込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先(勤務先名または職業、電話番号)</td> <td>左記一括</td> <td>550円</td> </tr> <tr> <td>取引残高(取引残高報告書、残高証明書)</td> <td>特定日毎</td> <td>550円</td> </tr> <tr> <td>顧客勘定元帳</td> <td>1区切り(6ヵ月分)※</td> <td>550円</td> </tr> <tr> <td>保護預り明細簿</td> <td>1区切り(6ヵ月分)※</td> <td>550円</td> </tr> <tr> <td>株券裏面照会 ※(税込金額の整数倍で計算する)</td> <td>1銘柄、株券10枚まで 株券10枚を超える場合、1枚につき55円</td> <td>550円 55円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の情報</td> <td>1項目につき</td> <td>550円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※期間は原則4月～9月、10月～3月を1区切りとして計算。</p>	開示を依頼する情報	手数料(消費税込み)		氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先(勤務先名または職業、電話番号)	左記一括	550円	取引残高(取引残高報告書、残高証明書)	特定日毎	550円	顧客勘定元帳	1区切り(6ヵ月分)※	550円	保護預り明細簿	1区切り(6ヵ月分)※	550円	株券裏面照会 ※(税込金額の整数倍で計算する)	1銘柄、株券10枚まで 株券10枚を超える場合、1枚につき55円	550円 55円	上記以外の情報	1項目につき	550円	<p>6. (開示等の手続き)</p> <p>当社は、お客さまに係る保有個人データについて開示等(訂正等を含む)を求められた場合は、当社の所定書面を、お客さまを担当する部店にご提出いただき、遅滞なく対応いたします。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。</p> <p>個人情報等開示書類の発行にあたり、手数料を徴収することがあります。</p>
開示を依頼する情報	手数料(消費税込み)																					
氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先(勤務先名または職業、電話番号)	左記一括	550円																				
取引残高(取引残高報告書、残高証明書)	特定日毎	550円																				
顧客勘定元帳	1区切り(6ヵ月分)※	550円																				
保護預り明細簿	1区切り(6ヵ月分)※	550円																				
株券裏面照会 ※(税込金額の整数倍で計算する)	1銘柄、株券10枚まで 株券10枚を超える場合、1枚につき55円	550円 55円																				
上記以外の情報	1項目につき	550円																				
<p>6. (お客さま個人データを外国にある第三者に提供することに係る情報提供ご請求手続き)</p> <p>当社がお客さまの個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客さまは当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。</p> <p>また、当社がお客さまの個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置(以下「相当措置」といいます。)を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客さまの同意は不要とされていますが、お客さまは以下に掲げる</p>	<p>(新 設)</p>																					

新	旧
<p>情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。</p> <p>① 当該第三者における体制整備の方法</p> <p>② 当該第三者が実施する相当措置の概要</p> <p>③ 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度</p> <p>④ 当該外国の名称</p> <p>⑤ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要</p> <p>⑥ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要</p> <p>⑦ ⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要</p> <p>7. (ご質問・ご意見・苦情等)</p> <p>当社は、お客さまからいただいた個人情報等に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。ご質問・ご意見・苦情等は、当社の本店又は次の窓口までお申し出ください。</p> <p>おきぎん証券株式会社 担当部署:コンプライアンス部 電話番号:098-862-6139 FAX:098-862-6142 受付時間:土日祝祭日及び12月31日除く: 09:00~17:00 お問い合わせ:https://www.okigin-sec.co.jp/inquiry/</p> <p>8. (現行通り)</p> <p>9. (共同利用)</p> <p>1. おきなわフィナンシャルグループのグループ間の共同利用について(以下、当社グループ間の共同利用についてという。)</p> <p>当社は、以下の通り、個人情報保護法第23条第5項3号に基づく個人データの共同利用を行っております。但し、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。なお、特定個人情報については、お客さまの同意の有無に関わらず、共同利用いたしません。</p> <p>(1) 共同利用する個人データの項目</p> <p>1 お客さま個人に関するデータ 氏名、住所、生年月日・電話番号等の連絡先、E-mail アドレス、職業、勤務先、勤務先電話番号、勤務年数、投資に関する知識、経歴、年収、資産内容、負債内容、家族構成等</p> <p>2 お取引状況に関するデータ 各種口座番号、各取引履歴、各取引残高、各勘定科目残高、各</p>	<p>7. (お問い合わせ・苦情窓口)</p> <p>コンプライアンス部 電話:098-862-6128 FAX:098-862-6142</p> <p>8. (省略) (新設)</p>

新	旧
<p>種勘定科目残高推移、債務者概況、債務者区分、保証人状況、担保明細等</p> <p>3 お客さまから記入いただいた契約書等 契約書、約定書、依頼書、伝票等、各種申込書に記載された情報</p> <p>4 お客さまから提出いただいた資料等 本人確認資料、税務申告書、各種認可証書、登記簿謄本、各種証明書、決算書等に記載された情報</p> <p>5 株主名簿及び株式保有状況に関する情報</p> <p>6 その他与信判断及びリスク管理に関する情報</p>	
<p>(2) 共同利用者の範囲</p> <p>当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載される連結子会社および持分法適用関連会社、ただし、別途法令等により個人データの授受に関して、お客さまの同意が必要とされる場合は、当該法令等に則り同意を得たうえで共同利用します。</p> <p>2022年4月1日現在、共同利用を行う会社の名称は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社おきなわフィナンシャルグループ ・株式会社沖縄銀行 ・株式会社おきぎんリース ・株式会社おきぎんジェーシービー ・おきぎん証券株式会社 ・株式会社おきぎんエス・ピー・オー ・おきぎん保証株式会社 ・おきぎんビジネスサービス株式会社 ・美ら島債権回収株式会社 ・株式会社おきぎん経済研究所 ・株式会社みらいおきなわ 	
<p>(3) 利用目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当社グループの各種商品やサービスのご提案のため 2 当社グループにおける市場調査、並びにデータ集計・分析やアンケート実施等による商品やサービスの研究・開発及びご提案のため 3 当社グループにおける総合的なリスク管理のため 4 グループの連結決算処理のため 5 その他、当社グループにおいてお客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため <p>(4) 個人データの管理について責任を有</p>	

新	旧
<p> する者の名称 <u>沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 10 番 1 号</u> <u>株式会社おきなわフィナンシャルグループ</u> <u>代表取締役社長 山城 正保</u> </p> <p>ホームページ掲載文について</p> <p>個人情報等の主な取得元および、外部委託をしている主な業務については、下記の通りです。</p> <p>個人情報等の主な取得元および、外部委託をしている主な業務について</p> <p>【個人情報の主な取得元】 当社が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。 ・ 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接記入していただいた情報 ・ 会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報 ・ 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報(お客さまからの電話通話につきましては、お客さま対応の正確さとサービス向上を目的として、通話録音を行っております。)</p> <p>【外部委託をしている主な業務】 当社は業務の一部を外部委託しております。また、当社が個人情報等を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。 ・ お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務 ・ 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務 ・ 情報システムの運用・保守に関する業務 ・ 業務に関する帳簿書類を保管する業務 ・ 金融商品仲介業務の委託 ・ 売買審査業務 ・ デジタル口座開設業務 ・ 振替管理業務</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>個人情報等の主な取得元および、外部委託をしている主な業務について</p> <p>【個人情報の主な取得元】 当社が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。 ・ 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接記入していただいた情報 ・ 会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報 ・ 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報</p> <p>【外部委託をしている主な業務】 当社は業務の一部を外部委託しております。また、当社が個人情報等を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。 ・ お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務 ・ 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務 ・ 情報システムの運用・保守に関する業務 ・ 業務に関する帳簿書類を保管する業務 ・ 金融商品仲介業務の委託</p> <p style="text-align: right;">以上</p>